

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>9,254,592</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,272,922</b>
現金及び預金	4,037,623	営業未払金	1,394,610
受取手形	859,449	1年内返済の長期借入金	3,400,000
営業未収入金	3,261,476	リース債務	28,989
販売用土地建物	444,159	未払金	178,754
貯蔵品	1,542	未払費用	329,590
前払費用	219,383	未払法人税等	299,282
繰延税金資産	236,452	前受金	100,716
関係会社預け金	62,992	預り金	80,389
未収消費税等	65,750	賞与引当金	460,588
その他の	76,916	<b>固定負債</b>	<b>4,540,120</b>
貸倒引当金	△11,154	長期借入金	1,800,000
<b>固定資産</b>	<b>17,228,489</b>	リース債務	77,945
<b>有形固定資産</b>	<b>14,027,167</b>	退職給付引当金	938,254
建物	9,531,656	預り保証金	1,589,726
構築物	621,965	その他	109,279
機械及び装置	1,901	土地再評価に係る繰延税金負債	24,915
車両運搬具	592,029		
工具器具及び備品	65,317	<b>負債合計</b>	<b>10,813,042</b>
土地	2,382,431	<b>(純資産の部)</b>	
一ス資産	84,464	<b>株主資本</b>	<b>17,275,943</b>
建設仮勘定	747,400	資本金	3,764,000
<b>無形固定資産</b>	<b>174,996</b>	資本剰余金	3,989,774
ソフトウェア	100,569	資本準備金	3,989,774
リース資産	17,378	<b>利益剰余金</b>	<b>9,522,169</b>
電話加入権	27,234	利益準備金	141,230
のれん	26,688	その他利益剰余金	9,380,939
その他	3,126	配当準備積立金	200,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,026,325</b>	圧縮記帳積立金	66,413
投資有価証券	822,203	別途積立金	8,270,000
子会社株式	486,880	繰越利益剰余金	844,525
差入保証金	1,051,549	評価・換算差額等	△1,605,904
長期前払費用	47,468	その他有価証券評価差額金	10,271
繰延税金資産	447,301	<b>土地再評価差額金</b>	<b>△1,616,176</b>
その他の	215,491		
貸倒引当金	△44,570	<b>純資産合計</b>	<b>15,670,038</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,483,081</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>26,483,081</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		33,814,402
営業原価		30,394,273
営業総利益		3,420,128
販売費及び一般管理費		2,002,279
営業利益		1,417,849
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,459	
燃料等販売収入	24,833	
その他	69,041	127,333
営業外費用		
支払利息	71,656	
退職給付数理差異償却	171,909	
その他	8,645	252,210
経常利益		1,292,972
特別利益		
固定資産売却益	37,437	
その他	22,966	60,404
特別損失		
固定資産除売却損	32,294	
有価証券評価損	4,512	
前期損益修正損	92,586	
その他	8,739	138,133
税引前当期純利益		1,215,243
法人税、住民税及び事業税	564,199	
法人税等調整額	△71,404	492,794
当期純利益		722,448

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	68,511	7,900,000	749,178
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			—			△2,097		2,097
別途積立金の積立			—				370,000	△370,000
剰余金の配当			—					△259,200
当期純利益			—					722,448
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			—					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△2,097	370,000	95,346
平成21年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	66,413	8,270,000	844,525

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	9,058,920	16,812,695	51,478	△1,591,261	△1,539,782	15,272,913
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	—	—			—	—
別途積立金の積立	—	—			—	—
剰余金の配当	△259,200	△259,200			—	△259,200
当期純利益	722,448	722,448			—	722,448
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	△41,207	△24,915	△66,122	△66,122
事業年度中の変動額合計	463,248	463,248	△41,207	△24,915	△66,122	397,125
平成21年3月31日残高	9,522,169	17,275,943	10,271	△1,616,176	△1,605,904	15,670,038

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

①販売用土地建物…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯 蔵 品…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～20年 車両運搬具 3～6年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年 の れ ん 5年

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の処理

###### ①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

###### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金

###### ③ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するためのものであります。

###### ④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### 5. 重要な会計方針の変更

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地建物の評価基準及び評価方法は、従来、個別法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

##### (2) リースに関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		6,257,771千円
2. 受取手形裏書譲渡高		48,891千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	509,079千円
	短期金銭債務	13,535千円
4. 土地の再評価		

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31

日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日……………平成14年3月31日

### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引高

売上高	13,500,311千円
仕入高	336,988千円
販売費及び一般管理費	47,386千円
営業取引以外の取引による取引高	24,485千円

### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	10,800,000株
------	-------------

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	259,200千円	24円	平成20年3月31日	平成20年6月19日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	217,080千円
②1株当たり配当額	20円10銭
③基準日	平成21年3月31日
④効力発生日	平成21年6月19日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

### Ⅴ. 税効果会計に関する注記

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	524千円
賞与引当金	185,294千円
未払事業税	26,347千円
退職給付引当金	377,459千円
減価償却超過額	79,625千円
その他	67,826千円
繰延税金資産小計	737,079千円
評価性引当額	△1,710千円
繰延税金資産合計	735,368千円

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	44,701千円
その他有価証券評価差額金	6,913千円
繰延税金負債合計	<u>51,614千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>683,754千円</u>

土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	24,915千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	<u>24,915千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
住民税均等割等	6.1%
交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.5%
再評価土地に係る過年度土地売却損失調整	△7.5%
その他	<u>△0.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.5%</u>

Ⅵ. 退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を運用するとともに、企業年金制度として大和ハウス工業企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△2,068,515千円
ロ. 年金資産	1,130,261千円
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	<u>938,254千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	492,840千円
ロ. 利息費用	38,628千円
ハ. 期待運用収益	△18,662千円
ニ. 数理計算上の差異の処理額	171,909千円
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	<u>684,715千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎

イ. 割引率	2.5%
ロ. 期待運用収益率	2.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度；ポイント基準 企業年金制度；期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年（発生年度一括処理）

## Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産の主な内容は以下のとおりであります。  
 なお、このほか、オペレーティングリースにより使用する物流センター土地があります。

資産の種類	資産の内容
車輛運搬具	業務用車輛
工具器具及び備品	パソコン、コピー機等の事務機器
ソフトウェア	配車システムソフト一式
建 物	物流センター

## Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業 株式会社	(被所有) 直接 100%	工場で製造され た建築部材の運 搬業務及びその 附帯関連業務 役員の兼任あり	運送請負等	13,429,668	営業 未収入金	495,169
				固定資産 購入	3,197,623	—	—
				建物工事 代金	299,722	建設仮勘定	299,722
				地代家賃等	318,169	前払費用	18,003
				—	—	未払金	4,069
				預け金の 受取利息	440	関係会社 預け金	62,992

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。また、預け金の受取利息については、市場金利を勘案して決定しております。

## Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,450円93銭
1株当たり当期純利益	66円89銭